

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地方公共交通対策事業			事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					1016 1017 1018	担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち			予算科目	1	2	1	4		ア	地方公共交通特別対策事業補助金	千円	—	—	—	—	—	—
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	地域間幹線系統確保維持事業補助金	千円	—	—	—	—	—	—
(施策)			4	公共交通機関の維持と利便性の向上			対象	路線バス事業者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	廃止代替路線バス系統数	系統	19 18	19 19	19 10	19	10	10
(施策)		総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト			事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ	地域間幹線系統数	系統	4 4	4 4	4 3	3	3	3
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	4,460	5,724	4,702	8,883			有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	交通空白地が多い本市において、路線バスの系統数確保は、非常に重要である。また、高校の通学手段として重要な位置づけとなっている。								
			その他特定財源	千円	23,876	25,885	24,825														
			一般財源	千円		5,671	34,529														
	人件費コスト	事業費計 (A)		千円	28,336	37,280	29,527	43,412	0	0											
		所要人員 (年間)		人	0.060	0.060	0.060	0.060	0	0											
		人件費概算 (B)		千円	336	336	336	336	0	0											
(A) + (B)		千円	28,672	37,616	29,863	43,748	0	0													
(2) 事業概要																					
事業目的	バス路線の赤字補填や高校にバス等を利用し通学する生徒の保護者にその費用を補助することにより、市民の移動手段である公共交通機関の維持、存続（公共交通手段の確保）を図る。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	路線バスの利用が増えると赤字補填額が減少するため、利用促進を図る必要がある。								
事業内容	鹿児島県バス対東協議会地域バス対東協議会において、維持・存続が必要と認められた廃止路線代替バスの運行を支援し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保を図る。また、国の補助対象である生活交通路線に対し、収益率が20分の11に満たない場合、その差額を補助する。 また、公共交通機関を利用して通学する市内在住の高校生の保護者に対し、その費用（バス定期券）の2分の1を補助する。また、市外から志布志高校に公共交通機関を利用して通学する高校生の保護者（大崎町を除く）は、3分の1を補助する。																				
開始経緯	平成18年10月に大隅交通ネットワーク（株）の一部撤退により、志布志市に乗り入れのあるうち、32系統が廃止となり、このうち10系統（うち1路線は独自路線）については廃止路線代替バスとして運行している。国の補助対象である地域幹線系統が3系統ある。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	地域間幹線系統が4系統、廃止代替路線（市独自路線1路線含む）が10系統ある。 地域間運行する路線バスの維持、確保が出来ている。								
実施状況	令和7年度においては、地方公共交通特別対策事業補助金16,237,000円、地域間幹線系統補助金7,514,000円、バス通学支援5,776,000円331人（延べ）に交付。 令和7年10月より、路線、便数、ダイヤが一部見直しされ、地域間幹線系統1路線が廃止路線代替へ移行し3系統になり、廃止路線代替バス（独自路線含む）が10系統となった。																				
成果	地域間幹線系統、廃止路線代替バス路線を維持し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保を図るとともに、バス等による通学を支援し、生徒の保護者の負担を軽減することにより、公共交通機関の利用促進が図られた。										改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	不採算路線の精査。 燃料費高騰や路線バス利用者の減少もあるが、路線バス乗務員不足に伴い、バス路線の維持が困難となってきた。											現状を踏まえ、県内のバス路線維持ため、県を中心とした今後の地域公共交通について協議を行う必要がある。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		チョイソコしぶし運行事業 地域公共交通活性化協議会運営事業へ シート統合		事業番号	担当課		総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
					担当G	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	1	2	1	4		ア	チョイソコしぶし登録会員数	人	—	—						
（個別目標）		振興計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	委託料					イ										
（施策）		振興計画体系	4	公共交通機関の維持と利便性の向上		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
													(実績)	(実績)	(実績)							
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	R2 年度～ 年度（ 年間）					ア	チョイソコしぶし月平均利用人数	人	19	—	—					
（施策）		総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト								イ	チョイソコしぶし月平均利用回数	回	—	—	—					
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源国県支出金	千円								有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	市民の特に高齢者からのニーズが高く、事業開始により喜びの声が聴かれている。令和4年1月から運行エリアが市内全域となったことにより、利用者の利便性が向上し、公平性が取れている。									
		財源その他特定財源	千円																			
		財源一般財源	千円																			
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0														
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.000	0.000																	
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0													
(A) + (B)		千円	0	0	0	0	0	0														
(2) 事業概要																						
事業目的	市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる「移動網」を目指す。											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	市民・交通事業者・行政が連携し、交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる移動網としていく。								
事業内容	乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の運行実施。 R 5年度から、地域公共交通活性化協議会運営事業へ移行																					
開始経緯	法定計画とまちづくりが連携し地域全体を見渡した面的、総合的な公共交通ネットワークの再構築が求められている。平成30年度に策定した「志布志市地域公共交通網形成計画」に基づき、新しい公共交通体系が構築され、令和2年度からの事業実施に伴い、令和4年度から事業開始。											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	登録会員が増加し、通院や買物等の移動に利用する会員が増えるなどの成果が得られている。今後は、乗合率2.0人を目標として取組む。 福祉タクシーとチョイソコしぶしのすみ分けを行い、相互連携を図っていく。								
	実施状況	実証運行を終了し、令和4年10月から本格運行を開始した。 令和5年度からチョイソコしぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協議会が事業を実施している。																				
成果	運行エリアを市内全域とし、市内各地の住宅地停留所（ゴミステーション）と公共施設停留所、事業所停留所が結ばれた。これに伴い、利用者の利便性が向上し通院や買物に利用する会員が増加した。											改革改善 案		拡充		現状維持		改善		効率化	○	廃止終了
課題	「チョイソコしぶし」の認知度は向上してきているが、デマンド型乗合送迎サービスのシステムについての認識が低い。また、他公共交通事業者とのバランスを図る必要がある。												令和5年度より、チョイソコしぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協議会が実施主体となる。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業		事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				925	担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	地域公共交通活性化協議会開催数	回	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2	3 2		
(個別目標)		振興計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	チョイソコしぶし登録会員数	人	1,200 1,305	1,300 1,503	1,300 1,677	1,800	2,000	2,200		
(施策)		総合戦略	4	公共交通機関の維持と利便性の向上		対象	市民、協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	地域公共交通計画の策定	済	19 —	—	—	—	—	—	—	—
(施策)			1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）					イ	チョイソコしぶしの乗合率（年間）	%	1.38 1.37	1.38 1.40	1.40 1.37	1.40	1.40	1.40	1.40	
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志市における公共交通のマスタープランである志布志市地域公共交通計画を策定し、公共交通施策の推進を図ることができる。									
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	19,015	18,991	17,986	36,771														
	人件費	事業費計 (A)	千円	19,015	18,991	17,986	36,771	0	0													
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500															
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,801	0	0													
(A) + (B)			千円	21,815	21,791	20,786	39,572	0	0													
(2)事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる「移動網」を目指す。								
事業目的	地域の交通の確保、維持または改善のために協議が必要な事項を協議する。また、チョイソコしぶし運行事業を行う。																					
事業内容	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画等の策定やその実施に関する事項、地域の需要に応じた交通の確保、維持又は改善のために必要な事項を協議し、市内の交通空白地の解消を目指す。乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の運行を実施する（令和5年度～）。 令和8年度においては、地域公共交通計画の策定年度となっている。																					
開始経緯	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき法定協議会を設立し、地域における需要に応じ、住民の生活に必要な旅客輸送を確保し、その他旅客による住民の利便を増進し、地域の実情に即した旅客輸送を実現する。																					
実施状況	「志布志市地域公共交通計画」の策定に向けた協議会の開催（3回） 公共交通に関するアンケート調査の実施 地域内フィーダー系統確保維持計画の認定 令和5年度から、チョイソコしぶし運行事業を実施している。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和4年度に志布志市地域公共交通計画を策定している。 令和5年度から、予約型乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし運行事業」を実施。									
成果	令和4年3月に協議会設立 市との共同による「志布志市地域公共交通計画」の策定（令和5年3月）																					
課題	予約が取りにくい現状への対応																					
												改革 改善案										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域おこし協力隊事業		事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1	2	1	4		ア	受入隊員数	人	1					
(個別目標)		振興計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち		主な費目	報酬、職員手当等、旅費、役務費、使用料及び賃借料 他					イ	在籍隊員数	人	3					
(施策)		振興計画体系	2	移住や交流の促進		対象	地域協力活動を行う隊員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く								ア	協力隊の市内定着者数	人	19					
(施策)		総合戦略	2	移住定着拡充プロジェクト		事業期間	H27 年度～ 年度（ 年 年間）					イ	起業した隊員数	人	1					
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	各課や地域が抱えている課題、それに対する協力隊の関わり、任期後の定着のイメージなどを十分精査した上で、新規の隊員を受入れ、受入れ後の支援体制を整えている。 本市では総合戦略の「移住定着拡充プロジェクト」に位置付けられており、国も都市部への人口集中を解消しつつ地域おこしを担う事業として、隊員の増加を推し進めている。 様々な媒体を通じて全国へ募集をかけており、公平性は保たれている。								
	財源内訳	その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	683	292															
		事業費計 (A)	千円	683	292	0	0	0	0											
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.600	0.600															
		人件費概算 (B)	千円	3,360	3,360	0	0	0	0											
(2) 事業概要										効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	国の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき事業を進めており、同要綱により協力隊に係る費用は特別交付税措置されている。 移住・交流センターエスプラネードなど関係者と連携を図っており、定着に向けた支援体制を構築している。								
事業目的	人口減少や高齢化が進む中、移住を希望する都市住民のニーズに応えるため、都市地域からの住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、生活支援などの地域協力活動を行いながら、地域への移住・定着並びに地域の活性化を図ることを目的としている。																			
事業内容	①庁内や地域のニーズを受け、協力隊のミッションを選定し、様々な媒体を活用して広く募集する。②応募に対して、書類審査や面接を経て採用する。③着任後の隊員の活動を支援し、相談対応や活動報告、活動助成金交付などを行う。④退任後の定着を促し、相談対応や補助金交付等により起業を支援する。⑤協力隊の活動を市民に周知し、定着へつなげる。																			
開始経緯	少子高齢化が進行する中、地域力の維持・向上を図り、都市地域からの人材の移住・定着を目指すため、総務省で実施されていた本事業に、平成27年度に着手した。																			
実施状況	平成27年度以降26名の隊員を受入れ、令和4年度に新たに1名の隊員が着任し、令和5年6月末現在3名の隊員が活動しており、うち令和5年度退任予定の隊員1名は、本市への定住準備を進めている。									達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	平成30年度末以降に退任された7人のうち6人は協力隊員としての活動を生かし定着や起業をされている。引き続き、関係者と連携し、任期後の定着を目指す。 庁内や地域ニーズの把握に努めながら、協力隊制度を継続していく。								
成果	退任された23名のうち8名が市内へ定着されている。定着された方の中でも4名は起業されており、1名が農業による個人事業で、2名が民泊業・ICT支援・移住交流支援による法人、1名が個人事業での子育てカフェの運営により、それぞれ起業されている。																			
課題	協力隊員を退任後、本市への定着させていくことが重要である。									改革 改善案	協力隊員が活動するにあたって、地域住民や関係者との接点を積極的に持つ必要がある。また、隊員には任期中から定着後のビジョンを定めてもらい、そのビジョンへ向けた面談等によるサポートを実施する。									

作成日 令和 8 年 4 月 1 日作成

事務事業名		定住交流促進事業			事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
					1006 1008 1010	担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金交付件数	件	10 15	80 166	80 261	100	100	100
（個別目標）		振興計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち		主な費目	委託料、負担金、補助金及び交付金、工事請負費					イ								
（施策）		振興計画体系	2	移住や交流の促進		対象	移住希望者等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く								ア	移住定住者数（補助金制度利用者）	人	19 53	80 93	80 107	80	80	80
（施策）		総合戦略	2	移住定着拡充プロジェクト		事業期間	H19 年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	750		6,000	8,100			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地方移住等のニーズは高まりをみせている。 事業を廃止すると、人口減少や東京一極集中の是正、まち・ひと・しごと創生戦略に定めた人口目標を達成が困難になり、過疎化が急速に進む可能性がある。							
			その他特定財源	千円	3,950		122,073													
			一般財源	千円	45,211	112,939	2,001	206,243												
	人件費	事業費計（A）	千円	49,911	112,939	130,074	214,343	0	0											
		所要人員（年間）	人	1,260	1,260	1,260	1,260													
		人件費概算（B）	千円	7,056	7,056	7,056	7,057	0	0											
(A) + (B)		千円	56,967	119,995	137,130	221,400	0	0												
(2)事業概要											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	移住交流支援センターの設置により、移住希望者の受け皿を一括化し、事業効果の向上を図っている。							
事業目的	交流人口や関係人口、移住者の増加につなげる。																			
事業内容	・東京圏移住支援事業（R1年度～） ・U・Iターン者支援事業（R2～R5年度）廃止 ・奨学金返還支援事業（R5年度～） ・移住・交流支援業務委託事業（地域おこし協力隊業務含むR5年度～） ・若者・子育て世帯移住支援事業（新規） ・定住支援事業（新規） ・空き家バンク登録推進事業（新規） 令和8年度より一部事業については、年齢要件を44歳まで拡充し、さらに移住定住を促進する。																			
開始経緯	本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	移住セミナーや移住交流支援センターでの相談者に対して、その後も継続的に交流を行うなどの取組みを行っている。								
実施状況	本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。																			
成果	・東京圏移住支援事業補助金 交付件数：2件 ・若者・子育て世帯移住支援補助金 交付件数：34件 ・定住支援事業 交付件数：68件 ・奨学金返還支援事業 交付件数：138件 ・空き家バンク登録推進事業（空き家リフォーム支援補助金 交付件数：14件 空き家家財処分補助金 交付件数：5件） ・移住・交流支援業務委託事業（地域おこし協力隊業務含むR5年度～） 移住相談数：186件 移住・交流センター来訪者数：2,366人 お試し移住経験者数：14組24人 セミナー実施回数：12回 セミナー参加者数：158人 情報発信（HP、SNS各種、SMOUT、ビタマチ、FM志布志、メールマガジン、フリーペーパー）：228回									改革 改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	移住・定住支援内容について、補助事業を見直し、周知を図っていく必要がある。																			

作成日 令和 8 年 4 月 1 日作成

事務事業名		志布志の夏そば事業			事業番号	担当課	総合政策課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					688	担当G	地域政策グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	夏そば作付戸数	戸	35 31	35 34	35	35	35				
(個別目標)			4	地域資源を生かした観光のまち			主な費目	負担金、補助金及び交付金						イ										
(施策)			1	観光資源の整備、活用			対象	市内外の住民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア								夏そばの収穫量	t	19 10.8	12 10.6	12 8.4	12	12	12			
(施策)		5	観光パワーアッププロジェクト			事業期間	H22 年度～ 年度（ 年間）						イ											
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の観光資源のひとつとなり、認知度は高くなってきているが、事業廃止となれば、耕作者の収益性から判断すると、事業の継続は困難となる。									
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	1,429	1,599	1,469	1,890																
		事業費計 (A)	千円	1,429	1,599	1,469	1,890	0	0															
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100																	
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	0	0															
		(A) + (B)	千円	1,989	2,159	2,029	2,450	0	0															
(2)事業概要															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業効果を上げるために、そば栽培に関する技術の向上を図るため、県畑かんセンターの技術員による研修や優良ほ場での現地検討会等を実施し、事業費の削減に繋げる必要がある。 また、組合の事務作業について育成していく必要がある。							
事業目的	「志布志の夏そば」の観光資源化の基盤として、生産性の向上を図る。																							
事業内容	志布志市そば生産組合に対し、補助金を交付する。 対象経費はそば種子代、刈取料等。																							
開始経緯	平成22年2月の選挙の際、市長がマニフェストにブランド推進課の設置を掲載した。平成23年に設置したブランド推進協議会については、一定の成果を見たとして平成30年度をもって発展的解消を遂げた。志布志の夏そば事業はその事業内容を整理し、生産組合については補助金による支援、まつりについては港湾商工課へ所管替えを行い、継続している。令和3年度からは位置付けを見直し、夏そばの観光資源化として観光振興の一環となった。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	夏そばは、市の観光資源となってきたおり、認知度も上がっている。								
実施状況	夏そばの作付を奨励するため、志布志市そば生産組合に対し補助金の交付を行った。 令和7年度産 組合員数：33会員（個人29、団体4） 作付面積26.77ha 収穫量8.4 t																							
成果	令和5年度産 組合員数：31会員（個人27、団体4） 作付面積21.38ha 収穫量10.8 t 令和6年度産 組合員数：34会員（個人30、団体4） 作付面積25.10ha 収穫量10.6 t 令和7年度産 組合員数：33会員（個人29、団体4） 作付面積26.77ha 収穫量8.4 t													改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	生産者及び作付面積増加により、安定的な生産量を確保し、自立に向けた取組み及び志布志の夏そばをよりPRする必要がある。														生産者及び作付面積の増加、栽培技術の向上を図る必要がある。									

作成日 令和 8 年 4 月 1 日作成

事務事業名		高等学校支援事業			事業番号	担当課	総合政策課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					1014 1015	担当G	地域政策グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	各種検定受検者数	人	110 136	110 111	110 129	110	110	110				
（個別目標）			1	憩いにあふれ住みたくなるまち			主な費目	1	2	1	4													
（施策）			2	移住や交流の促進		対象		高校生、高校生の保護者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）		2	ひとや企業とのつながりを築く		事業期間		H28 年度～ 年度（ 年間）					ア	志布志高校への入学者数	人	19 68	120 71	120 90	120	120	120				
（施策）		3	まち思い人材育成プロジェクト								イ													
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域に誇りを持つ人材を育成する取組みとして、高等学校の魅力化を図るために高等学校支援については必要な事業である。									
			その他特定財源	千円				844																
			一般財源	千円	4,760	1,299	601	3,948																
	人件費	事業費計（A）	千円	4,760	1,299	1,445	3,948	0	0															
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100																	
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	0	0															
(A) + (B)		千円	5,320	1,859	2,005	4,508	0	0																
(2)事業概要																								
事業目的	生徒確保や学力向上を図る。ひいては、高校の魅力化につなげ、将来の地域を支える人材を育成する。														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	各種検定に対する支援によって、検定を受験するきっかけとなり学力向上へとつながり事業効果があるが、高等学校魅力化に向けた取組みを検討する必要がある。							
事業内容	各種検定受検支援…志布志高校、尚志館高校に在籍し、漢検、英検、数検に合格した生徒に対し、その受検費用を補助する。 市内の高等学校が学校の魅力化を図るための取組みに対して補助する。 志布志高校の定員数確保のため、地域みらい留学に参加する。（新規）																							
開始経緯	志布志高校の4学級確保を主の目的として教育総務課にてスタートしたが、結果として令和元年度から3学級となった。政策調整会議を経て、令和2年度より企画政策課へ所管が変更になり、地域に根付くような人材の育成を目指すこととなった。														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	各種検定支援は、高等学校の学力向上に寄与しているが、高等学校の魅力化向上により、地域に誇りを持つ人材の育成への取組みについて、学校側と協議する必要がある。							
実施状況	各種検定に合格した生徒及び学校の魅力化向上のための補助金を交付した。																							
成果	各種検定支援：129名（延べ）														改革改善案	高等学校魅力化向上に向け、高等学校側と協議し、事業内容を検討する必要がある。								
課題	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げるまち思い人材プロジェクトの達成に向け、制度設計を改める必要がある。																							

作成日 令和 8 年 4 月 1 日作成

事務事業名		地域少子化対策重点推進事業		事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				1196	担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画 体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金交付件数	件	10 15	10 14	10 15	10	10	
（個別目標）			1	憩いにあふれ住みたくなるまち			主な費目	委託料、補助金及び交付金												
（施策）			2	移住や交流の促進		対象		市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる			事業期間	R2 年度～ 年度（ 年間）					ア	婚姻届提出件数（市窓口 受付）	件	19 62	100 74	100	100	100
（施策）		1	結婚支援プロジェクト									イ								
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	2,930	2,908	2,889	5,200			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国の実施したアンケートによると、結婚に踏み切れない理由に金銭面の心配が高い割合を示している。そのことを受けて国の主導により実施されている事業である。							
			その他特定財源	千円			1,445													
			一般財源	千円	1,666	1,455	1	3,000												
	人件費	事業費計（A）	千円	4,596	4,363	4,335	8,200	0	0											
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100														
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	0	0	0											
(A) + (B)				千円	5,156	4,923	4,895	8,200	0	0										
(2) 事業概要														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	経済的理由によって結婚に踏み出せない若年層にとって事業の効果は高い。さらに、国の施策を活用した事業となるため、効率性は良い。				
事業目的	国の地域少子化対策重点推進交付金事業により、経済的理由で結婚に踏み出せない若年層に対して、婚姻に伴う新生活の費用を支援し、地域における少子化対策の強化及び本市への移住・定住の促進を図る。																			
事業内容	・出会いサポート応援セミナー及びカップリングイベントの開催（委託事業） ・結婚新生活支援事業：パートナー共に39歳以下の婚姻に伴う住宅取得費用（リフォーム可）又は住宅賃借料及び引っ越し費用を1世帯30万円まで助成。29歳以下の場合は、60万円が上限。 令和8年度から44歳まで拡充する。																			
必要性	開始経緯	・出会いサポート事業：これまで若者の出会いの場の創出を補助事業として行っていたが、参加者アンケートの中で「コミュニケーション」や「話題」に対する課題が生じていた。また、地域で婚活に自主的に取り組む団体等が無く、市が強く関与しなければ継続できない事業であった。 ・結婚新生活支援事業：移住定住促進事業の後継として検討し、少子化対策としても有効という判断があった。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	補助対象要件の緩和により、申請者が増加した。令和5年度はさらに、要件が緩和されるため、より事業効果が向上すると考えられる。						
実施状況	出会いサポート：印象力UPオンラインセミナー、カップリングイベントの実施 結婚新生活支援事業：市ホームページ、パンフレット等による周知																			
成果	出会いサポート：カップリングイベント開催回数4回 参加者数54人 結婚新生活支援事業：14組										改革改善案	拡充	現状維持	○	改善	効率化	廃止終了			
課題	要件が緩和され内容が拡充されることから、事業の周知を図る。																			

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			松山地域定住促進住宅用地分譲事業			事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
						31	担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	販売PR	回	2	2	2	2	2					
（個別目標）				1	憩いにあふれ住みたくなるまち				1	2	1	4					イ	維持管理（伐採等）	回	8	6	6	6	6		
（施策）				2	移住や交流の促進			主な費目	役務費、委託料、工事請負費					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)				(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）				2	ひとや企業とのつながりを築く				対象	定住者、住宅を希望する者						ア	販売実績数	件	19 0	5 0	5 0	5 0	5 0			
（施策）			2	移住定着拡充プロジェクト			事業期間	H13 年度～ 年度（ 年間）					イ	移住定住者数	人				20 0	20 0	20 0	20 0	20 0			
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)				10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業は土地利用促進に基づく宅地の整備したものであるため、振興計画の対策体系と結びついている。また、分譲地を整備して販売PRに努めていけば、松山地域の人口増につながる。											
			その他特定財源	千円			1	1																		
			一般財源	千円	1,148	364	342	369																		
			事業費計（A）	千円	1,148	364	343	370	0	0																
			所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100																		
			人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	0	0																
				(A) + (B)	千円	1,708	924	903	930	0	0															
(2) 事業概要																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	志布志市への定住が進むことにより、まち・人が元気になる、地域が活性化される。また、松山地域の人口増につながる。							
事業目的	志布志市への定住が進むことにより、まち・人が元気になる、地域が活性化される。また、松山地域の人口増につながる。																									
事業内容	(1)平成17年度、泰野地区（なのはな団地）住宅用地販売開始（1区画残） (2)平成28年度、泰野地区（星美ヶ丘）住宅用地販売開始（完売） (3)令和元年度、尾野見地区（有野）住宅用地7区画販売開始（2区画残） (4)令和2年度、新橋地区（前田）定住促進住宅用地測量設計委託及び令和3年度、新橋地区（前田）定住促進住宅用造成工事及び給水施設工事（当初予算計上） (5)未販売区画等の維持管理																									
開始経緯	平成13年度に松山地域の活性化及び過疎化による人口減の歯止めとするため定住用地を新橋地区・尾野見地区に造成し、町内外の方々に定住していただくことを目的に平成14年度より販売を開始した。その後、市町村合併により新市に引き継がれた。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	(1)令和2年12月、令和3年4月、7月、尾野見地区3区画販売。 (2)令和3年11月末時点で、なのはな団地（残り1区画）尾野見地区（残り1区画）。 今後は、尾野見地区（残り1区画）及び新橋（前田）地区（1区画）販売PRに努める必要がある。							
実施状況	(1)泰野地区（なのはな団地）住宅用地販。（1区画残） 尾野見地区（有野）住宅用地販売（1区画残） (2)令和2年度、新橋地区（前田）定住促進住宅用地測量設計委託及び令和3年度、新橋地区（前田）定住促進住宅用造成工事及び給水施設工事。令和4年度より3区画販売開始。 (3)未販売区画等の維持管理																									
成果	(1)令和2年12月、令和3年4月、7月、尾野見地区3区画販売 (2)令和3年11月末時点で、なのはな団地（残り1区画）尾野見地区（残り1区画） (3)令和6年度、尾野見地区（残り1区画）及び新橋（前田）地区（残り1区画）等の維持管理																改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	尾野見地区（残り1区画）及び新橋（前田）地区（残り1区画）の販売PRに努める必要がある。																	尾野見地区（残り1区画）及び新橋（前田）地区（1区画）販売PRに努める必要がある。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		郵便局集落支援員事業		事業番号	1263		担当課	総合政策課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
							担当G	地域政策グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち				1	2	1	4		ア	郵便局集落支援員数				3	5	7	
（個別目標）		1	市民みんなで考え、取り組むまち				主な費目 委託料						イ								
（施策）		2	新たな地域コミュニティの活動支援				対象 郵便局長						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる															ア			
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト				事業期間		R8 年度～ 年度（ 年 年間）			イ									
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	新規事業のため今後検討						
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円				1,200														
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,200	0	0													
	所要人員 (年間)	人				0.100															
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	560	0	0													
(A) + (B)		千円	0	0	0	1,760	0	0													
(2) 事業概要																					
事業目的	新たに郵便局長に集落支援員を委嘱することで、コミュニティ単位ではなく、広域での見守り活動等を行う。																				
事業内容	広域での見守り活動等																				
開始経緯	地域の実情に詳しい郵便局長に委嘱することで、より細かな市民サービスを提供できるようにするため。																				
実施状況																					
成果	新規事業のため今後検討																				
課題	新規事業のため今後検討																				
				拡充				現状維持				改善				効率化				廃止終了	
		改革改善案																			

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		空家対策推進事業		事業番号	1271	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
						担当G	地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
						予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち								ア	起業人への空き家に関する相談数	件				10	20	30
(個別目標)		1	憩いにあふれ住みたくなるまち			主な費目					イ									
(施策)		2	移住や交流の促進			対象					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		2	ひとや企業とのつながりを築く								地域活性化起業人		ア	空き家バンクの流通	件				5	10
(施策)		2	移住定着拡充プロジェクト			事業期間					イ									
							R8	年度～年度（ 年間）												
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価								
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	新規事業のため今後検討								
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円				1,500												
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	1,500	0				0							
			所要人員 (年間)	人				0.100												
			人件費概算 (B)	千円	0	0	0	560	0				0							
		(A) + (B)	千円	0	0	0	2,060	0	0											
(2)事業概要																				
事業目的	空家対策全般に地域活性化起業人制度を活用することで、市民の課題の解決及び空家の流通を図る。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	新規事業のため今後検討							
事業内容	地域活性化起業人制度																			
開始経緯	空き家バンク登録物件の流通促進、市の空家対策に寄与するため。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	新規事業のため今後検討							
実施状況																				
成果	新規事業のため今後検討										改革 改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	新規事業のため今後検討																			